【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年３月15日
【四半期会計期間】	第44期第３四半期（自 平成24年11月１日 至 平成25年１月31日）
【会社名】	ＭＩＣＳ化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　林 隆司
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39－1211
【事務連絡者氏名】	取締役 企画管理部門長兼企画管理部長　木田 逸夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39－1211
【事務連絡者氏名】	取締役 企画管理部門長兼企画管理部長　木田 逸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第３四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年５月１日 至平成25年１月31日	自平成23年５月１日 至平成24年４月30日
売上高（千円）	1,960,137	2,604,834
経常利益（千円）	26,181	15,700
四半期純利益又は当期純損失（△）（千円）	4,314	△30,488
四半期包括利益又は包括利益（千円）	42,620	△22,084
純資産額（千円）	3,076,981	3,076,523
総資産額（千円）	3,803,844	3,839,281
１株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額（△）（円）	0.82	△5.82
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―
自己資本比率（%）	80.9	80.1

回次	第44期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年11月１日 至平成25年１月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	2.26

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、第43期の期末より連結財務諸表を作成しておりますので、第43期第３四半期連結累計期間及び第43期第３四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．第44期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第43期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末において非連結子会社であった米可思化学商貿（蘇州）有限公司は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことが明らかになったため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成25年１月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社２社により構成されることになりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しており、前第３四半期連結累計期間（平成23年５月１日から平成24年１月31日）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比の記載はしておりません。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に、緩やかな景気回復傾向の兆しが見られ、政権交代を契機に円安傾向が進み輸出企業を中心とした収益改善の期待は高まり、株式市場も好転したものの、欧州債務危機や近隣諸国との緊張もあって、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは「フィルミックス」シリーズの新製品群による販売拡大に努めてまいりました。また、食品分野、非食品分野ともに新製品群が堅調に増加した結果、売上高は19億60百万円となりました。

利益につきましては、汎用原料や海外原料の積極的な使用による材料費の低減や全社あげてのコスト削減に取り組みました結果、営業利益は21百万円となりました。また、受取利息や作業くず売却益等の計上も加えた経常利益は26百万円、四半期純利益は4百万円となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野においては漬物の食中毒影響、消費の冷え込みによるギフト関連の低迷と厳しい中、深絞り用フィルムのグレードアップ品の投入など新製品群により補い、12億21百万円となりました。

非食品分野においては、電子部品関連が落ち込んだものの、自動車関連、ウレタン製品による産業用途並びに医療用途が堅調に推移し、3億63百万円となりました。

商品につきましては、突き刺し強度の高いフィルム（ＳＰパック）への需要が多く順調な伸びを見せており、3億74百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年１月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年３月15日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	－	－

（注）平成24年11月16日開催の取締役会決議により、平成25年１月４日付で１単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年11月１日～平成25年１月31日	－	5,850,000	－	774,000	－	1,150,310

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当社は平成25年１月４日付で１単元の株式数を1,000株から100株に変更しておりますが、当該単元株式数変更につきましては、考慮しておりません。

①【発行済株式】

平成25年１月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　610,000	―	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,237,000	5,237	同上
単元未満株式	普通株式　　3,000	―	―
発行済株式総数	5,850,000	―	―
総株主の議決権	―	5,237	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数５個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年１月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ＭＩＣＳ化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	610,000	―	610,000	10.42
計	―	610,000	―	610,000	10.42

（注）当第３四半期会計期間末の自己株式数は610,000株であります。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	―	取締役	―	原田 尚知	平成24年10月１日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しており、前第３四半期連結累計期間（平成23年５月１日から平成24年１月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年11月１日から平成25年１月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年５月１日から平成25年１月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年４月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,576	522,244
受取手形及び売掛金	※ 784,412	※ 722,915
商品及び製品	66,492	86,310
仕掛品	17,183	33,147
原材料及び貯蔵品	38,018	41,278
関係会社短期貸付金	800,000	800,000
その他	39,710	24,353
貸倒引当金	△855	△775
流動資産合計	2,461,539	2,229,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	200,677	426,450
機械装置及び運搬具（純額）	147,332	166,842
土地	634,701	634,701
その他（純額）	96,160	43,724
有形固定資産合計	1,078,873	1,271,719
無形固定資産	279	198
投資その他の資産		
投資有価証券	244,541	274,314
その他	55,074	37,924
貸倒引当金	△1,026	△9,786
投資その他の資産合計	298,589	302,453
固定資産合計	1,377,741	1,574,370
資産合計	3,839,281	3,803,844

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年４月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年１月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 473,397	511,481
短期借入金	21,369	21,284
未払法人税等	6,483	14,332
賞与引当金	19,525	19,338
その他	※ 162,980	88,478
流動負債合計	683,755	654,914
固定負債		
長期借入金	10,239	5,992
退職給付引当金	1,645	2,007
役員退職慰労引当金	50,120	49,237
資産除去債務	10,500	10,500
その他	6,498	4,211
固定負債合計	79,002	71,948
負債合計	762,757	726,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,841,047	1,803,443
自己株式	△263,150	△263,394
株主資本合計	3,502,206	3,464,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38,150	△7
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
為替換算調整勘定	―	162
その他の包括利益累計額合計	△425,683	△387,377
純資産合計	3,076,523	3,076,981
負債純資産合計	3,839,281	3,803,844

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年５月１日 至　平成25年１月31日)
売上高	1,960,137
売上原価	1,378,167
売上総利益	581,970
販売費及び一般管理費	560,316
営業利益	21,653
営業外収益	
受取利息	11,098
受取配当金	952
作業くず売却益	4,287
その他	4,700
営業外収益合計	21,038
営業外費用	
支払利息	407
売上割引	612
貸倒引当金繰入額	9,318
支払手数料	5,000
その他	1,173
営業外費用合計	16,510
経常利益	26,181
税金等調整前四半期純利益	26,181
法人税、住民税及び事業税	13,105
法人税等調整額	8,761
法人税等合計	21,866
少数株主損益調整前四半期純利益	4,314
四半期純利益	4,314

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年５月１日 至　平成25年１月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,314
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	38,142
為替換算調整勘定	162
その他の包括利益合計	38,305
四半期包括利益	42,620
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	42,620

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、米可思化学商貿（蘇州）有限公司は連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことが明らかになったため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年５月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の第３四半期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当第３四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年４月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年１月31日）
受取手形	88,555千円	700千円
支払手形	15,121	－
その他（設備関係支払手形）	12,038	－

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成25年１月31日）
減価償却費	60,461千円

（注）前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、前第３四半期連結累計期間については記載しておりません。

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年５月１日 至 平成24年１月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月15日取締役会	普通株式	20,965	4	平成23年４月30日	平成23年７月13日	利益剰余金
平成23年12月14日取締役会	普通株式	20,961	4	平成23年10月31日	平成24年１月10日	利益剰余金

（注）前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、前第３四半期連結累計期間については前第３四半期累計期間の内容を記載しております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年５月１日 至 平成25年１月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月13日取締役会	普通株式	20,961	4	平成24年４月30日	平成24年７月17日	利益剰余金
平成24年12月14日取締役会	普通株式	20,957	4	平成24年10月31日	平成25年１月８日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自 平成24年５月１日 至 平成25年１月31日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（注）前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、前第３四半期連結累計期間については記載しておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年５月１日 至 平成25年１月31日）
１株当たり四半期純利益金額	82銭
（算定上の基礎）	
四半期純利益金額（千円）	4,314
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	4,314
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,239

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、前第３四半期連結累計期間については記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成24年12月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額…… 20,957千円

（ロ）１株当たりの金額…… 4円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 平成25年１月８日

（注）平成24年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２５年3月１２日

ＭＩＣＳ化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　服部 則夫　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古田　博　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＭＩＣＳ化学株式会社の平成24年５月１日から平成25年４月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年11月１日から平成25年１月３１日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年５月１日から平成25年１月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＭＩＣＳ化学株式会社及び連結子会社の平成25年１月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。